

平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 6 日

上場会社名 **スルガ株式会社**

コード番号 7874

(URL <http://www.suruga-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 光男

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 安倍 正美

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 6 日

親会社等の名称 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 静岡県

TEL (0548)32-9835

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	16,840	( 26.5 )	2,056	( 11.9 )	2,349	( 15.1 )
16 年 3 月期	13,314	( 45.3 )	1,838	( 22.9 )	2,041	( 32.7 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,444 ( 21.4 )	197 12	-	9.8	13.1	14.0
16 年 3 月期	1,190 ( 36.7 )	162 51	-	8.8	13.0	15.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 7,182,186 株 16 年 3 月期 7,182,283 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	18,197	15,413	84.7	2,142 05
16 年 3 月期	17,685	14,164	80.1	1,968 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 7,182,163 株 16 年 3 月期 7,182,283 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,634	1,441	415	4,354
16 年 3 月期	1,126	330	57	4,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,700	1,190	760
通期	17,500	2,490	1,580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 215 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

また、1 株当たり予想当期純利益につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

# 1 . 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、日用雑貨衣料品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

(第二部門)

日用雑貨品及びキャラクター製品等を、量販店、バラエティショップ等の小売業者及び卸売業者等に販売しております。

< 主な関係会社 >

レック(株)

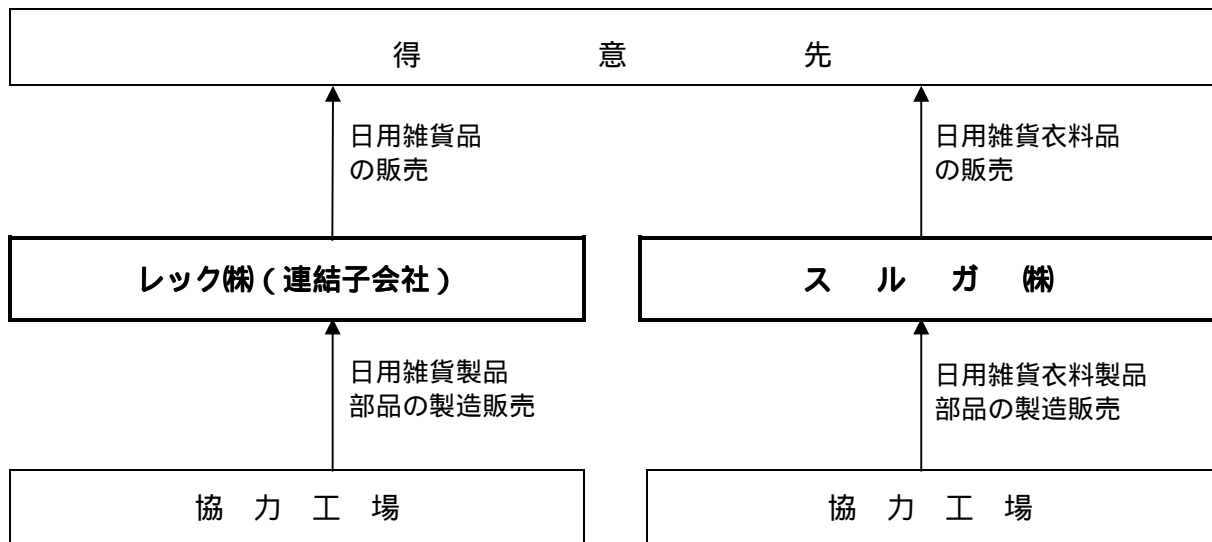
(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等を、ギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は全社共通部門で行っております。

また、当社では部品の一部を中国外注先より直接輸入しており、その部品の生産のための設備の貸与及び品質管理ならびに技術指導を張家港駿河塑料制品有限公司(関連会社)にて行っております。ただし、同社とは一切の取引関係はありません。

なお、子会社であるセブンウェーブ(株)は、当連結会計年度末現在においては実質上事業活動を行っておりません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用雑貨品業界において「お客様に感動を与えたい。お客様に喜んでもらえる価値ある製品を世界一安く作り、驚くような低価格で提供したい」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の増大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

上記基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

なお、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました結果、業績が順調に推移し、より安定的な配当が継続できる見通しを得るにいたったため、平成17年3月期の1株当たり期末配当金は、平成16年3月期実績の30円から20円増配し普通配当50円とすることを平成17年6月29日開催予定の第23回定時株主総会に提案する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日用雑貨品業界においては、色・デザイン等トレンド及び季節感を反映した製品の比重が次第に高まっており、業容の拡大のためには質量とも優れた新製品を、時期を逸することなく発売していかなければなりません。

当グループでは、市場ニーズ・トレンドを的確にキャッチアップし、さらに低価格で提供することによりお客様が感動する製品を企画開発すべく努力して参りましたが、消費者の時期的な要求にも柔軟に対応できるよう企画段階から新製品の市場投入までの期間の更なる短縮が必要となってきました。今後は、企画開発部門の陣容のさらなる拡充、社員各自の能力増進を図るとともに他部門とのコミュニケーションを緊密にすることにより、企画開発期間の短縮を図ってまいります。

また、当グループはファブレスメーカーであり、多くの優秀な外注工場のご協力の下業容を拡大してまいりましたが、製品化までの期間短縮には製造工程の期間短縮も必要不可欠であり、当方よりの的確な指示及び各外注工場よりの製造工程における問題点のフィードバックあるいは提案等をいただき、より良い協働関係を構築し期間の短縮だけでなく更なるコストダウンを図ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループでは、情報開示、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化及び経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a 会社の機関の内容

取締役会は取締役7名（うち社外0名）で構成しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、経営会議が開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

監査役は3名で、うち社外監査役は2名で非常勤であります。

顧問弁護士は、静岡のぞみ法律特許事務所に依頼しており必要に応じてアドバイスを受けております。

##### b リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、社内外に想定されるリスクに対応するため、取締役管理本部長が統括し、管理本部総務部が主体となり関連部署との連携を密にし各部門におけるリスク管理状況を監視しております。

c 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

常務取締役が統括する内部監査室を設置し、社内監査を行っております。なお、内部監査室は、専任担当者を置かず常務取締役が選任した内部監査長を中心に監査プロジェクトチームを編成して会計監査、業務監査にあっております。また、代表取締役社長の特命による特別監査を必要に応じ実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議には全て出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末における監査を受けております。なお、公認会計士の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 向 眞生

指定社員 業務執行社員 浅野 裕史

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

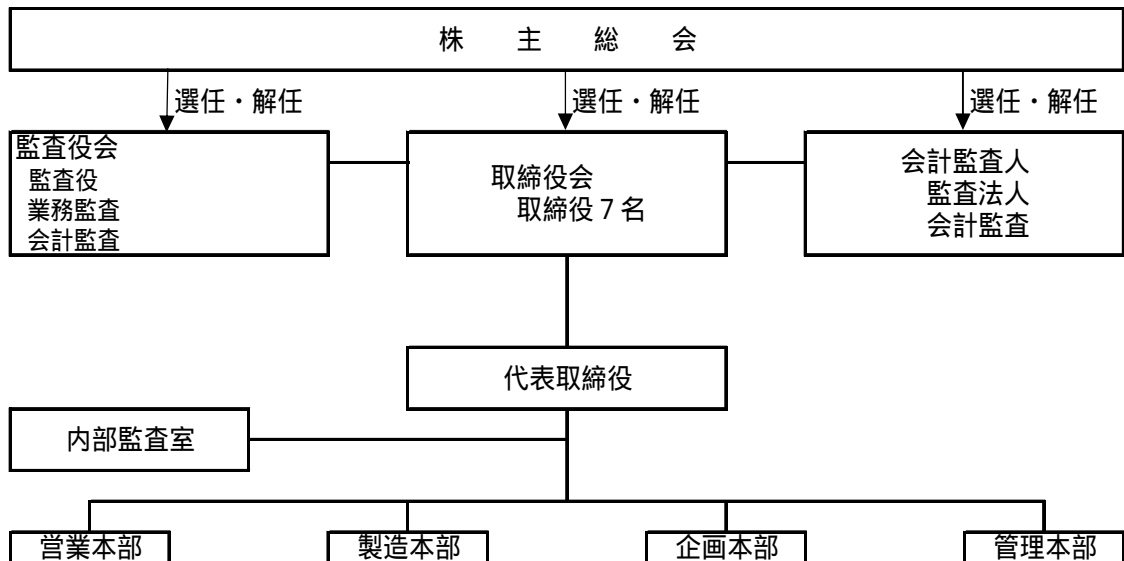
会計士補 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主重視の観点から、個人向け会社説明会を開催するとともに投資家向け IR 活動を定期的に行っております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加等により回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境が依然として厳しい状況であること、社会保険料の負担増及び定率減税の縮小をはじめ更なる公的負担増等の将来に対する不安感が払拭されていないことから、個人消費を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

また、当年度におきましては、夏場の猛暑、秋口の台風上陸及び冬場の暖冬等の天候要因もあり、日用雑貨品市場は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当グループにおいては、更なる業容拡大のためには質量とも他社に勝る新製品を継続的に発売していかねばならず、企画開発部門を中心に全社一丸となり新製品の企画開発に努めてまいりました。

また、コスト面につきましては、原材料価格等の調達コストが上昇している一方で、製品のコストパフォーマンスに対する要求は更に厳しくなっており、協力工場の新規開拓、製造工程の見直し及び間接部門の生産性の向上等によりコストダウンを図ってまいりました。

以上に加え、当連結会計年度より連結子会社であるレック㈱が通年ベースで連結対象となったことから(前連結会計年度は上半期のみ対象)当連結会計年度の売上高は16,840百万円(前期比26.5%増)、営業利益は2,056百万円(前期比11.9%増)、経常利益は2,349百万円(前期比15.1%増)、当期純利益は1,444百万円(前期比21.4%増)となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### (第一部門)

100円ショップ業界におきましては、市場規模の拡大に伴い参入メーカーも増大し競争は厳しさを増しておりますが、引き続き積極的な新規出店と価格・トレンド等消費者ニーズに合致した製品の開発により当該市場は拡大しており、当グループとしても更なるシェアアップを図るべく積極的に新製品提案を行ったことから、売上高は対前期比309百万円増の8,459百万円(前期比3.8%増)となりました。

##### (第二部門)

GMS及び一般量販店等業界におきましては、天候等の自然現象に最も影響を受けるのが当部門であり、市場環境は通年を通して非常に厳しいものとなりましたが、主として連結子会社において企画開発部門を活性化させ、新製品を積極的に発売するとともに、生産体制を見直しコストダウンによる価格競争力の回復に努めてまいりました。以上に加え、レック㈱が当連結会計年度より通年ベースで連結対象となったことから(前連結会計年度は上半期のみ対象)、売上高は対前期比3,224百万円増の7,867百万円(前期比69.4%増)となりました。

##### (第三部門)

ギフト業界におきましては、アイデア溢れる新製品の提案を積極的に行ってまいりましたが、市場環境に大きな変化は見られず低調なまま推移したことから、売上高は対前期比7百万円減の514百万円(前期比1.4%減)となりました。

##### 次期の見通し

企業業績及び株式市況等は回復基調にありますが、昨年末より景況感は停滞傾向となっており、今後更に公的負担が増大すること及び年金はじめとする行財政改革の進捗が見られないこと等から、将来に対する不安感は増しており、消費動向の改善には今しばらく時間を要するものと思われます。

当業界におきましても、原材料価格の高止まり及び製品のライフサイクルの短期化に伴う小ロット生産により調達コストが上昇する一方で、消費者の日用雑貨品に対する高品質低価格志向は継続するものと見込まれることから、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか当グループは、消費者及び各得意先のニーズを先読みし、付加価値のある新製品の企画提案を更に推進してまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高17,500百万円(当期比3.9%増)、経常利益2,490百万円(当期比6.0%増)、当期純利益1,580百万円(当期比9.4%増)を見込んでおります。

なお、社内計画為替レートは110円/米ドルとしております。

## (2)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,267百万円と対前期比321百万円の増益となり、減価償却費432百万円及び売上債権の減少額260百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,312百万円及び連結調整勘定償却額236百万円等の減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは対前期比508百万円増の1,634百万円(前期比45.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却等による収入が100百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出1,133百万円及び有形固定資産の取得による支出446百万円等があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは対前期比1,111百万円減の1,441百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済200百万円及び配当金の支払が215百万あったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは対前期比472百万円減の415百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は対前期比225百万円減の4,354百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	94.6	94.8	95.4	80.1	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	206.2	100.9	93.1	89.3	102.02
債務償還年数(年)				0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	814.2			6,407.8	

(注)1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3.有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3)事業等のリスク

### 中国における生産について

当グループでは、生産コスト削減のため中国の協力工場への生産移管を積極的に進めており、当該工場よりの仕入高のグループの総仕入高に占めるシェアは大きくなっております。また、日用雑貨衣料品業界における価格低下の傾向は更に進むものと推測され、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制等の変化が生じた場合には、当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また国内産業保護のため、日本の諸関係当局が同国よりの輸入品に対しセーフガード等の輸入規制を行った場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替変動の影響について

上記aに記載した取引をはじめとする輸入取引の多くはドル建決済で行っており、一部為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、予測不能な紛争の発生等により為替相場が急変した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 . 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前年度比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,670,681		4,445,463		225,217
2 受取手形及び売掛金		4,269,294		4,014,199		255,095
3 有価証券	2	100,000		1,231,870		1,131,870
4 たな卸資産		2,219,795		2,215,194		4,601
5 繰延税金資産		216,420		205,890		10,530
6 その他		200,608		211,420		10,811
貸倒引当金		20,540		16,054		4,485
流動資産合計		11,656,261	65.9	12,307,983	67.6	651,721
固定資産						
1 有形固定資産	3					
(1) 建物及び構築物		1,316,054		1,222,542		93,512
(2) 土地		1,025,780		1,006,726		19,054
(3) 建設仮勘定		37,965		51,567		13,601
(4) その他		519,483		648,495		129,011
有形固定資産合計		2,899,284	16.4	2,929,331	16.1	30,046
2 無形固定資産		148,396	0.8	113,938	0.6	34,457
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	2,144,595		2,116,474		28,121
(2) 長期貸付金		111,940		111,608		331
(3) 繰延税金資産		208,360		197,379		10,981
(4) その他	1	955,764		834,808		120,956
貸倒引当金		439,190		414,055		25,134
投資その他の資産合計		2,981,471	16.9	2,846,215	15.7	135,255
固定資産合計		6,029,152	34.1	5,889,486	32.4	139,666
資産合計		17,685,413	100.0	18,197,469	100.0	512,055

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前年度比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		548,403		503,513		44,889
2 短期借入金		200,000				200,000
3 未払法人税等		807,435		411,083		396,352
4 未払消費税等		24,397		103,814		79,417
5 賞与引当金		155,619		177,227		21,607
6 その他		391,024		392,989		1,964
流動負債合計		2,126,880	12.0	1,588,628	8.7	538,251
固定負債						
1 退職給付引当金		317,992		339,469		21,477
2 連結調整勘定		1,062,655		826,509		236,145
3 その他		13,710		29,297		15,587
固定負債合計		1,394,358	7.9	1,195,276	6.6	199,081
負債合計		3,521,238	19.9	2,783,904	15.3	737,333
(資本の部)						
資本金	4	4,403,290	24.9	4,403,290	24.2	-
資本剰余金		5,861,451	33.1	5,861,451	32.2	-
利益剰余金		4,077,439	23.1	5,283,772	29.0	1,206,333
その他有価証券評価差額金		47,710	0.3	91,062	0.5	43,352
自己株式	5	225,716	1.3	226,012	1.2	296
資本合計		14,164,175	80.1	15,413,564	84.7	1,249,388
負債及び資本合計		17,685,413	100.0	18,197,469	100.0	512,055



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前年度比増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		13,314,131	100.0	16,840,958	100.0	3,526,827
売上原価	2	8,291,775	62.3	10,425,744	61.9	2,133,968
売上総利益		5,022,355	37.7	6,415,214	38.1	1,392,858
販売費及び一般管理費	1,2	3,183,877	23.9	4,358,515	25.9	1,174,638
営業利益		1,838,478	13.8	2,056,698	12.2	218,220
営業外収益						
1 受取利息		6,305		3,785		2,519
2 受取配当金		6,814		9,544		2,730
3 為替差益		49,585		14,178		35,406
4 連結調整勘定償却額		118,072		236,145		118,072
5 その他		22,637		29,970		7,332
営業外収益合計		203,415	1.5	293,624	1.8	90,209
営業外費用						
1 支払利息		183		7		175
2 その他		24		511		486
営業外費用合計		208	0.0	518	0.0	310
経常利益		2,041,685	15.3	2,349,804	14.0	308,119
特別利益						
1 前期損益修正益	3	2,813				2,813
2 固定資産売却益	4	20,518		254		20,263
3 投資有価証券売却益		18,724				18,724
4 貸倒引当金戻入益		17,389		13,726		3,663
特別利益合計		59,446	0.5	13,980	0.1	45,465
特別損失						
1 固定資産売却損	5	411		499		88
2 固定資産除却損	6	20,093		4,185		15,907
3 減損損失	7	127,702				127,702
4 投資有価証券評価損		4,941		1,244		3,697
5 関係会社出資金評価損				64,609		64,609
6 会員権売却損				511		511
7 会員権評価損				3,500		3,500
8 貸倒引当金繰入額	8	1,926				1,926
9 貸倒損失				21,969		21,969
特別損失合計		155,076	1.2	96,519	0.6	58,556
税金等調整前当期純利益		1,946,055	14.6	2,267,265	13.5	321,209
法人税、住民税及び事業税		781,851	5.9	829,446	4.9	47,594
法人税等調整額		25,959	0.2	6,982	0.0	18,976
当期純利益		1,190,162	8.9	1,444,801	8.6	254,638

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前年度比増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,861,451	5,861,451	-
資本剰余金期末残高		5,861,451	5,861,451	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,054,922	4,077,439	1,022,517
利益剰余金増加高		1,190,162	1,444,801	254,638
当期純利益		1,190,162	1,444,801	254,638
利益剰余金減少高		167,645	238,468	70,822
1 配当金		143,645	215,468	71,822
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		24,000 (4,000)	23,000 (4,000)	1,000 ( )
利益剰余金期末残高		4,077,439	5,283,772	1,206,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前年度比増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	1,946,055	2,267,265	321,209
2	減価償却費	350,013	432,276	82,263
3	減損損失	127,702		127,702
4	連結調整勘定償却額	118,072	236,145	118,072
5	貸倒引当金の増加・減少( )額	57,763	24,413	33,350
6	貸倒損失		21,969	21,969
7	賞与引当金の増加・減少( )額	4,636	21,607	16,971
8	退職給付引当金の増加・減少( )額	30,126	21,477	8,649
9	受取利息及び受取配当金	13,119	13,330	210
10	支払利息	183	7	175
11	為替差損益	2,053	3,542	1,489
12	有形・無形固定資産売却益	20,518	254	20,263
13	有形・無形固定資産売却損	411	499	88
14	有形・無形固定資産除却損	14,601	2,736	11,865
15	投資有価証券売却益	18,724		18,724
16	投資有価証券評価損	4,941	1,244	3,697
17	関係会社出資金評価損		64,609	64,609
18	売上債権の増加( )・減少額	350,350	260,477	610,827
19	たな卸資産の増加( )・減少額	115,670	4,601	120,271
20	その他流動資産の増加( )・減少額	46,083	65,690	19,607
21	仕入債務の増加・減少( )額	22,621	44,889	22,267
22	未払消費税等の増加・減少( )額	40,494	79,417	119,912
23	その他流動負債の増加・減少( )額	40,906	12,577	53,484
24	役員賞与の支払額	24,000	23,000	1,000
25	その他	9,179	13,347	4,167
	小計	1,713,745	2,931,315	1,217,570
26	利息及び配当金の受取額	13,636	15,298	1,661
27	利息の支払額	175		175
28	法人税等の支払額	601,132	1,312,098	710,965
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,126,073	1,634,515	508,442
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	105,910	105,933	23
2	定期預金の払戻による収入	105,893	105,917	23
3	有価証券の売却等による収入	2,749,939	100,000	2,649,939
4	有形固定資産の取得による支出	283,630	446,711	163,290
5	有形固定資産の売却による収入	51,318	25,963	25,354
6	無形固定資産の取得による支出	69,814	5,586	64,228
7	投資有価証券の取得による支出	1,233,240	1,133,640	99,599
8	投資有価証券の売却等による収入	44,501		44,501
9	連結子会社の株式取得による支出	1,464,471		1,464,471
10	貸付けによる支出	18,302	5,700	12,602
11	貸付金の回収による収入	15,657	5,003	10,654
12	その他の投資の増加による支出	141,768	10,364	131,404
13	その他の投資の減少による収入	19,381	29,474	10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		330,445	1,441,577	1,111,132

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前年度比増減
		金額	金額	金額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れによる収入	300,000		300,000
2	短期借入金の返済による支出	100,000	200,000	100,000
3	自己株式の取得による支出		296	296
4	配当金の支払額	142,919	215,066	72,147
	財務活動によるキャッシュ・フロー	57,080	415,363	472,443
	現金及び現金同等物に係る換算差額	536	2,808	2,272
	現金及び現金同等物の増加・減少( )額	852,172	225,234	1,077,406
	現金及び現金同等物の期首残高	3,727,768	4,579,940	852,172
	現金及び現金同等物の期末残高	4,579,940	4,354,706	225,234

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 1社 レック(株)  
(ロ) 非連結子会社名 セブンウェーブ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司  
持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の連結事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- イ 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)  
ロ 子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法  
ハ その他有価証券  
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により・・・時価法  
生ずる正味の債権(債務)

たな卸資産

- イ 商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法に基づく原価法  
ロ 貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3~50年  
その他 2~20年  
無形固定資産・・・ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。  
イ 一般債権  
貸倒実績率法  
ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法  
賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。  
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。  
なお、連結子会社においては、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌年度から費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・ 為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・ 外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・ 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が46,715千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46,715千円減少しております。

## 注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株 式) 13,000 千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 117,901 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株 式) 13,000 千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 53,291 千円</p>
<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,957 千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 有価証券 200,963 千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,392,660 千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,708,850 千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 7,222,835 株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 7,222,835 株</p>
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 40,552 株</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 40,672 株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>194,504 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136,404 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>871,814 千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>595,369 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,004 千円</td> </tr> </table>	減価償却費	194,504 千円	賞与引当金繰入額	136,404 千円	給与手当	871,814 千円	荷造運搬費	595,369 千円	退職給付費用	69,004 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>182,030 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,218 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,189,094 千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>767,260 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,615 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,232 千円</td> </tr> </table>	減価償却費	182,030 千円	賞与引当金繰入額	150,218 千円	給与手当	1,189,094 千円	荷造運搬費	767,260 千円	退職給付費用	80,615 千円	貸倒引当金繰入額	4,232 千円
減価償却費	194,504 千円																						
賞与引当金繰入額	136,404 千円																						
給与手当	871,814 千円																						
荷造運搬費	595,369 千円																						
退職給付費用	69,004 千円																						
減価償却費	182,030 千円																						
賞与引当金繰入額	150,218 千円																						
給与手当	1,189,094 千円																						
荷造運搬費	767,260 千円																						
退職給付費用	80,615 千円																						
貸倒引当金繰入額	4,232 千円																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、305,277 千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、556,839 千円であります。</p>																						
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社償却債権取立益</td> <td>2,813 千円</td> </tr> </table>	関係会社償却債権取立益	2,813 千円	<p>3</p>																				
関係会社償却債権取立益	2,813 千円																						
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>19,787 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>731 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,518 千円</td> </tr> </table>	土地	19,787 千円	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	731 千円	計	20,518 千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>34 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>220 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254 千円</td> </tr> </table>	土地	34 千円	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	220 千円	計	254 千円										
土地	19,787 千円																						
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	731 千円																						
計	20,518 千円																						
土地	34 千円																						
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	220 千円																						
計	254 千円																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>411 千円</td> </tr> </table>	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	411 千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>55 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>444 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499 千円</td> </tr> </table>	土地	55 千円	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	444 千円	計	499 千円														
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	411 千円																						
土地	55 千円																						
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	444 千円																						
計	499 千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,493 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>1,333 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(器具器具及び備品)</td> <td>5,774 千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td>5,491 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,093 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,493 千円	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	1,333 千円	有価証券の「その他」(器具器具及び備品)	5,774 千円	解体撤去費用等	5,491 千円	計	20,093 千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>322 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の「その他」(器具器具及び備品)</td> <td>2,404 千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td>1,448 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,185 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10 千円	有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	322 千円	有価証券の「その他」(器具器具及び備品)	2,404 千円	解体撤去費用等	1,448 千円	計	4,185 千円		
建物及び構築物	7,493 千円																						
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	1,333 千円																						
有価証券の「その他」(器具器具及び備品)	5,774 千円																						
解体撤去費用等	5,491 千円																						
計	20,093 千円																						
建物及び構築物	10 千円																						
有価証券の「その他」(機械装置及び運搬具)	322 千円																						
有価証券の「その他」(器具器具及び備品)	2,404 千円																						
解体撤去費用等	1,448 千円																						
計	4,185 千円																						
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、日用雑貨衣料品事業に係る最小収益集計単位を基準とし資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>静岡県榛原郡吉田町</td> </tr> <tr> <td>売却予定設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡県藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸設備は、賃料水準の下落により同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,881 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 31,742 千円、土地 83,622 千円及びその他 1,516 千円であります。</p> <p>売却予定設備は、継続的な地価の下落により同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,821 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 1,843 千円及び土地 8,977 千円であります。</p> <p>なお、賃貸設備グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、売却予定設備グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、販売予定価格により評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物及び構築物、土地等	静岡県榛原郡吉田町	売却予定設備	建物及び構築物、土地	静岡県藤枝市	<p>7</p>													
用途	種類	場所																					
賃貸設備	建物及び構築物、土地等	静岡県榛原郡吉田町																					
売却予定設備	建物及び構築物、土地	静岡県藤枝市																					
<p>8 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	<p>8</p>																						



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 「現金及び現金同等物」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,670,681 千円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,740 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,579,940 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,670,681 千円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u>	<u>90,740 千円</u>	現金及び現金同等物	4,579,940 千円	<p>1. 「現金及び現金同等物」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,445,463 千円</td> </tr> <tr> <td><u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,756 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,354,706 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,445,463 千円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u>	<u>90,756 千円</u>	現金及び現金同等物	4,354,706 千円																				
現金及び預金勘定	4,670,681 千円																																
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u>	<u>90,740 千円</u>																																
現金及び現金同等物	4,579,940 千円																																
現金及び預金勘定	4,445,463 千円																																
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期貯金</u>	<u>90,756 千円</u>																																
現金及び現金同等物	4,354,706 千円																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>レック株式会社(平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,791,097 千円</td> </tr> <tr> <td>  売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,482,513 千円</td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">745,311 千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,563,273 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,717,558 千円</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,465,275 千円</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,539 千円</td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">192,743 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,747,850 千円</td> </tr> <tr> <td>  支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">413,809 千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,334,040 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">304,139 千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結調整勘定</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,180,727 千円</u></td> </tr> <tr> <td>レック(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,275,938 千円</td> </tr> <tr> <td><u>レック(株)の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>811,466 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:レック(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,464,471 千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,791,097 千円	売掛金及び受取手形	1,482,513 千円	たな卸資産	745,311 千円	その他	1,563,273 千円	固定資産	1,717,558 千円	有形固定資産	1,465,275 千円	無形固定資産	59,539 千円	投資その他の資産	192,743 千円	流動負債	1,747,850 千円	支払手形及び買掛金	413,809 千円	その他	1,334,040 千円	固定負債	304,139 千円	<u>連結調整勘定</u>	<u>1,180,727 千円</u>	レック(株)株式の取得価額	2,275,938 千円	<u>レック(株)の現金及び現金同等物</u>	<u>811,466 千円</u>	差引:レック(株)取得のための支出	1,464,471 千円	<p>2.</p>
流動資産	3,791,097 千円																																
売掛金及び受取手形	1,482,513 千円																																
たな卸資産	745,311 千円																																
その他	1,563,273 千円																																
固定資産	1,717,558 千円																																
有形固定資産	1,465,275 千円																																
無形固定資産	59,539 千円																																
投資その他の資産	192,743 千円																																
流動負債	1,747,850 千円																																
支払手形及び買掛金	413,809 千円																																
その他	1,334,040 千円																																
固定負債	304,139 千円																																
<u>連結調整勘定</u>	<u>1,180,727 千円</u>																																
レック(株)株式の取得価額	2,275,938 千円																																
<u>レック(株)の現金及び現金同等物</u>	<u>811,466 千円</u>																																
差引:レック(株)取得のための支出	1,464,471 千円																																

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	201,957	202,240	282
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	201,957	202,240	282
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,001,126	999,900	1,226
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,001,126	999,900	1,226
合計	1,203,084	1,202,140	944

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	255,646	385,853	130,207
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	30,000	33,300	3,300
その他	-	-	-
その他	11,722	18,968	7,246
小計	297,368	438,122	140,753
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	442,994	391,942	51,052
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	105,837	95,221	10,615
小計	548,832	487,164	61,667
合計	846,200	925,286	79,085

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行う旨を社内規程に定めております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	25,777	18,724	-
合計	25,777	18,724	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,224
合計	3,224

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,941千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	1,203,084	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	100,000	1,203,084	-	-
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	33,300	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	18,968	-	-
小計	-	52,268	-	-
合計	100,000	1,255,353	-	-

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,701,548	1,702,540	991
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,701,548	1,702,540	991
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	114,718	114,674	43
社債	518,259	516,730	1,529
その他	-	-	-
小計	632,978	631,404	1,573
合計	2,334,526	2,333,944	581

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	660,586	815,686	155,099
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	30,000	30,375	375
その他	-	-	-
その他	11,722	21,640	9,917
小計	702,309	867,701	165,392
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	38,299	35,356	2,943
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	107,110	95,594	11,516
小計	145,410	130,950	14,459
合計	847,719	998,651	150,932

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について186千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行う旨を社内規程に定めております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
合計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,166
合計	2,166

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について1,058千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,201,495	614,771	-	-
社債	-	518,259	-	-
その他	-	-	-	-
小計	1,201,495	1,133,031	-	-
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	30,375	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	21,640	-	-
小計	30,375	21,640	-	-
合計	1,231,870	1,154,671	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,021,383 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>671,155 千円</td> </tr> <tr> <td>小計 ( + )</td> <td>350,228 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>32,235 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td>317,992 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>65,051 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>8,938 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,459 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>6,245 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>3,045 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>80,821 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,021,383 千円	年金資産	671,155 千円	小計 ( + )	350,228 千円	未認識数理計算上の差異	32,235 千円	退職給付引当金( + )	317,992 千円	勤務費用	65,051 千円	利息費用	8,938 千円	期待運用収益	2,459 千円	過去勤務債務の費用処理額	6,245 千円	割増退職金等	3,045 千円	退職給付費用( + + + + )	80,821 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,032,920 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>691,867 千円</td> </tr> <tr> <td>小計 ( + )</td> <td>341,052 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,583 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td>339,469 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>76,996 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>17,559 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5,465 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>4,472 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>1,071 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>94,633 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,032,920 千円	年金資産	691,867 千円	小計 ( + )	341,052 千円	未認識数理計算上の差異	1,583 千円	退職給付引当金( + )	339,469 千円	勤務費用	76,996 千円	利息費用	17,559 千円	期待運用収益	5,465 千円	過去勤務債務の費用処理額	4,472 千円	割増退職金等	1,071 千円	退職給付費用( + + + + )	94,633 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
退職給付債務	1,021,383 千円																																																												
年金資産	671,155 千円																																																												
小計 ( + )	350,228 千円																																																												
未認識数理計算上の差異	32,235 千円																																																												
退職給付引当金( + )	317,992 千円																																																												
勤務費用	65,051 千円																																																												
利息費用	8,938 千円																																																												
期待運用収益	2,459 千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	6,245 千円																																																												
割増退職金等	3,045 千円																																																												
退職給付費用( + + + + )	80,821 千円																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	1 年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
退職給付債務	1,032,920 千円																																																												
年金資産	691,867 千円																																																												
小計 ( + )	341,052 千円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,583 千円																																																												
退職給付引当金( + )	339,469 千円																																																												
勤務費用	76,996 千円																																																												
利息費用	17,559 千円																																																												
期待運用収益	5,465 千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	4,472 千円																																																												
割増退職金等	1,071 千円																																																												
退職給付費用( + + + + )	94,633 千円																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	1 年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
< 流動の部 >		< 流動の部 >	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	72,125 千円	賞与引当金否認	71,501 千円
売上値引返品見積額否認	64,712 千円	売上値引返品見積額否認	67,959 千円
賞与引当金否認	62,803 千円	未払事業税否認	32,089 千円
その他	16,780 千円	たな卸資産評価損否認	23,507 千円
繰延税金資産 合計	216,420 千円	その他	13,165 千円
< 固定の部 >		繰延税金資産 合計	
繰延税金資産		208,223 千円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,372 千円	繰延税金負債	
退職給付引当金否認	129,224 千円	還付事業税	
連結上の土地評価差額	73,199 千円	その他	
投資有価証券評価損否認	57,130 千円	繰延税金負債 合計	
減損損失否認	50,749 千円	2,333 千円	
会員権評価損否認	39,185 千円	繰延税金資産の純額	
関係会社出資金評価損否認	38,335 千円	205,890 千円	
その他	5,117 千円	< 固定の部 >	
繰延税金資産 小計	532,313 千円	繰延税金資産	
評価性引当額	279,523 千円	退職給付引当金否認	
繰延税金資産 合計	252,789 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	
繰延税金負債		135,590 千円	
その他有価証券評価差額金	34,919 千円	連結上の土地評価差額	
圧縮積立金	6,290 千円	73,199 千円	
その他	3,218 千円	関係会社出資金評価損否認	
繰延税金負債 合計	44,429 千円	64,011 千円	
繰延税金資産の純額	208,360 千円	投資有価証券評価損否認	
		55,486 千円	
		減損損失否認	
		46,443 千円	
		会員権評価損否認	
		31,931 千円	
		その他	
		14,833 千円	
		繰延税金資産 小計	
		559,369 千円	
		評価性引当額	
		289,050 千円	
		繰延税金資産 合計	
		270,319 千円	
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	
		63,666 千円	
		圧縮積立金	
		5,917 千円	
		その他	
		3,356 千円	
		繰延税金負債 合計	
		72,940 千円	
		繰延税金資産の純額	
		197,379 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.7%
( 調整 )		( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.7%	住民税均等割等	0.8%
税額控除	1.6%	税額控除	1.3%
連結調整勘定償却額	2.5%	連結調整勘定償却額	4.1%
その他	0.7%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

事業部門	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比 (%)
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
第 一 部 門		8,047,756	8,723,322	+ 8.4
第 二 部 門		5,519,305	7,893,010	+ 43.0
第 三 部 門		447,456	446,365	0.2
合 計		14,014,518	17,062,697	+ 21.8

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

事業部門	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比 (%)
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
第 一 部 門		8,149,172	8,459,124	+ 3.8
第 二 部 門		4,643,356	7,867,457	+ 69.4
第 三 部 門		521,603	514,376	1.4
合 計		13,314,131	16,840,958	+ 26.5

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)大 創 産 業	3,644,163	27.4	3,420,001	20.3
(株)キ ャ ン ド ウ	1,764,063	13.2	1,882,997	11.2

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月6日

上場会社名 **スルガ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 7874

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.suruga-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 光男

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 安倍 正美 TEL (0548)32-9835

決算取締役会開催日 平成17年5月6日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,789	(2.0)	1,764	(2.1)	1,812	(1.1)
16年3月期	9,597	(5.0)	1,727	(11.6)	1,793	(12.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,017 (1.8)	137 70	-	7.1	11.8	18.5
16年3月期	999 (31.2)	135 96	-	7.4	12.5	18.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 7,182,186株 16年3月期 7,182,283株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	50 00		50 00	359	36.3	2.4
16年3月期	30 00		30 00	215	22.1	1.5

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,657	14,795	94.5	2,055 96
16年3月期	15,070	13,969	92.7	1,941 81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 7,222,835株 16年3月期 7,222,835株

期末自己株式数 17年3月期 40,672株 16年3月期 40,552株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,150	890	530			
通 期	10,200	1,850	1,100	50 00	50 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

## 6 . 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		4,290,789		3,628,330		662,458
2 受 取 手 形 金		1,349,168		1,198,132		151,036
3 売 掛 金		1,455,406		1,472,737		17,331
4 有 価 証 券	2	100,000		1,231,870		1,131,870
5 商 品		21,601		23,079		1,477
6 製 品		955,633		1,097,056		141,423
7 原 材 料		102,575		127,639		25,063
8 仕 掛 品		33,398		26,591		6,807
9 貯 蔵 品		11,350		12,972		1,621
10 前 渡 金		103,155		58,162		44,993
11 前 払 費 用		24,722		27,451		2,729
12 繰 延 税 金 資 産		68,956		70,723		1,767
13 短 期 貸 付 金	1	-		300,000		300,000
14 そ の 他		14,438		8,879		5,558
15 貸 倒 引 当 金		4,158		2,427		1,731
流動資産合計		8,527,037	56.6	9,281,199	59.3	754,162
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	3					
1 建 物		793,165		737,955		55,209
2 構 築 物		84,949		76,806		8,142
3 機 械 及 び 装 置		23,984		95,296		71,312
4 車 両 運 搬 具		47,500		41,827		5,673
5 工 具 器 具 及 び 備 品		209,204		228,807		19,603
6 土 地		249,835		230,780		19,054
7 建 設 仮 勘 定		37,965		35,739		2,226
有形固定資産合計		1,446,604	9.6	1,447,213	9.2	609
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 借 地 権		24,827		24,827		-
2 ソ フ ト ウ ェ ア		104,999		77,713		27,285
3 電 話 加 入 権		4,729		4,729		-
4 そ の 他		346		322		24
無形固定資産合計		134,903	0.9	107,593	0.7	27,310
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2					
1 投 資 有 価 証 券		2,098,333		2,075,550		22,783
2 関 係 会 社 株 式		2,288,938		2,288,938		-
3 出 資 金		100		100		-
4 関 係 会 社 出 資 金		117,901		53,291		64,609
5 長 期 貸 付 金		102,467		102,467		-
6 破 産 債 権 等		1,525		2,702		1,176
7 長 期 前 払 費 用		51,767		42,432		9,335
8 繰 延 税 金 資 産		88,084		65,849		22,234
9 差 入 保 証 金		150,766		151,091		325
10 保 険 積 立 金		78,029		85,650		7,620
11 そ の 他		101,801		66,538		35,263
12 貸 倒 引 当 金		117,910		112,874		5,036
投資その他の資産合計		4,961,805	32.9	4,821,737	30.8	140,068
固定資産合計		6,543,313	43.4	6,376,544	40.7	166,769
資 産 合 計		15,070,350	100.0	15,657,744	100.0	587,393

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
1 買 掛 金		166,601		164,174		2,427
2 短 期 借 入 金		200,000		-		200,000
3 未 払 金		127,501		139,574		12,073
4 未 払 法 人 税 等		473,000		388,500		84,500
5 未 払 消 費 税 等		24,397		57,304		32,906
6 前 受 金		3,508		49		3,459
7 預 り 金		6,576		7,987		1,410
8 賞 与 引 当 金		54,999		64,978		9,979
9 そ の 他		25,291		11,177		14,114
流 動 負 債 合 計		1,081,876	7.2	833,745	5.3	248,130
固 定 負 債						
1 退 職 給 付 引 当 金		18,831		28,223		9,392
2 そ の 他		-		500		500
固 定 負 債 合 計		18,831	0.1	28,723	0.2	9,892
負 債 合 計		1,100,707	7.3	862,469	5.5	238,238
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	4	4,403,290	29.2	4,403,290	28.1	-
資 本 剰 余 金		5,861,451	38.9	5,861,451	37.4	-
1 資 本 準 備 金		5,861,451		5,861,451		-
利 益 剰 余 金		3,886,814	25.8	4,666,343	29.8	779,529
1 利 益 準 備 金		193,926		193,926		-
2 任 意 積 立 金		2,507,464		3,116,452		608,987
(1) 特 別 償 却 準 備 金		2,464		1,913		551
(2) 圧 縮 積 立 金		-		9,539		9,539
(3) 別 途 積 立 金		2,505,000		3,105,000		600,000
3 当 期 未 処 分 利 益		1,185,422		1,355,964		170,541
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6	43,802	0.3	90,202	0.6	46,399
自 己 株 式	5	225,716	1.5	226,012	1.4	296
資 本 合 計		13,969,643	92.7	14,795,275	94.5	825,631
負 債 資 本 合 計		15,070,350	100.0	15,657,744	100.0	587,393

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売 上 高						
1 商品売上高		175,096		168,796		6,300
2 製品売上高		9,422,441		9,620,326		197,884
売上高合計		9,597,538	100.0	9,789,122	100.0	191,584
売 上 原 価						
1 商品売上原価		120,926		116,506		4,419
2 製品売上原価	2	5,755,316		5,770,461		15,144
売上原価合計		5,876,242	61.2	5,886,967	60.1	10,724
売上総利益		3,721,295	38.8	3,902,155	39.9	180,859
販売費及び一般管理費	1,2	1,993,705	20.8	2,137,987	21.9	144,281
営業利益		1,727,590	18.0	1,764,168	18.0	36,577
営業外収益						
1 受取利息		227		4,165		3,937
2 有価証券利息		5,782		2,858		2,923
3 受取配当金		6,675		9,246		2,570
4 為替差益		32,122		5,611		26,510
5 不動産賃貸料		-		14,393		14,393
6 違約金収入		-		6,000		6,000
7 その他		20,927		6,328		14,598
営業外収益合計		65,735	0.7	48,602	0.5	17,132
営業外費用						
1 支払利息		75		7		67
2 その他		19		211		192
営業外費用合計		94	0.0	219	0.0	124
経常利益		1,793,231	18.7	1,812,551	18.5	19,320
特別利益						
1 前期損益修正益	3	2,813		-		2,813
2 固定資産売却益	4	20,518		254		20,263
3 投資有価証券売却益		18,724		-		18,724
4 貸倒引当金戻入益		-		186		186
特別利益合計		42,056	0.4	440	0.0	41,615
特別損失						
1 固定資産売却損	5	411		499		88
2 固定資産除却損	6	9,323		971		8,352
3 減損損失	7	127,702		-		127,702
4 投資有価証券評価損		4,941		1,058		3,883
5 関係会社出資金評価損		-		64,609		64,609
6 会員権売却損		-		511		511
7 会員権評価損		-		3,500		3,500
8 貸倒引当金繰入額	8	1,926		-		1,926
9 貸倒損失		-		21,969		21,969
特別損失合計		144,306	1.5	93,119	0.9	51,186
税引前当期純利益		1,690,981	17.6	1,719,872	17.6	28,891
法人税、住民税及び事業税		722,425	7.5	712,006	7.3	10,418
法人税等調整額		30,982	0.3	10,131	0.1	20,850
当期純利益		999,537	10.4	1,017,997	10.4	18,459
前期繰越利益		185,885		337,966		152,081
当期末処分利益		1,185,422		1,355,964		170,541

### (3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別		
	前	期	当
	前	期	当
当期末処分利益	1,185,422		1,355,964
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	551		557
圧縮積立金取崩額	-		566
計	1,185,974		1,357,088
利益処分量			
1 配当金	215,468		359,108
2 役員賞与金	23,000		29,000
(うち監査役賞与金)	(4,000)		(5,000)
3 任意積立金			
(1) 圧縮積立金	9,539		-
(2) 別途積立金	600,000		700,000
利益処分量合計	848,007		1,088,108
次期繰越利益	337,966		268,980

#### 1 株当たり配当金の内訳

	前			当		
	年	中	期	年	中	期
	間	間	末	間	間	末
	円	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭	銭
普通株式						
(内訳)						
普通配当	30	-	30	50	-	50
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）
- (2)子会社株式・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法
- (3)その他有価証券
  - 時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（債務）の評価基準及び評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)商品・製品・原材料・仕掛品・・ 総平均法に基づく原価法
- (2)貯蔵品・・・・・・・・ 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産・・・・・・・・ 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3～50 年						
構	築	物	5～45 年					
機	械	及	び	装	置	5～8 年		
車	両	運	搬	具	4～6 年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2～20 年
- (2)無形固定資産・・・・・・・・ ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
  - イ 一般債権  
貸倒実績率法
  - ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法
- (2)賞与引当金・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 . . . . . 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 . . . . . 為替予約  
ヘッジ対象 . . . . . 外貨建輸入予定取引
- (3) ヘッジ方針 . . . . . 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 . . . . . 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「不動産賃貸料」の金額は、8,127千円であります。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が35,496千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,496千円減少しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 300,000 千円</p>
<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 投資有価証券 201,957 千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のため の担保に提供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 有価証券 200,963 千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のため の担保に提供しております。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,235,099 千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 1,444,921 千円</p>
<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">会社が発行する株式の総数 普通株式 19,751,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,222,835 株</p>	<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">会社が発行する株式の総数 普通株式 19,751,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,222,835 株</p>
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 40,552株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 40,672 株</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 43,802千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 90,202千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前 期	当 期
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 422,825千円 広告宣伝費 83,612千円 貸倒引当金繰入額 1,258千円 役員報酬 121,348千円 給与手当 507,717千円 賞与 82,591千円 賞与引当金繰入額 42,920千円 退職給付費用 30,505千円 法定福利費 76,300千円 福利厚生費 15,195千円 旅費交通費 44,259千円 減価償却費 126,472千円 地代家賃 120,119千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 441,835千円 広告宣伝費 57,765千円 貸倒引当金繰入額 2,640千円 役員報酬 113,382千円 給与手当 489,009千円 賞与 86,270千円 賞与引当金繰入額 50,079千円 退職給付費用 22,408千円 法定福利費 78,349千円 福利厚生費 16,695千円 旅費交通費 41,377千円 減価償却費 134,389千円 地代家賃 120,636千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は277,501千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は319,161千円であります。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 関係会社償却債権取立益 2,813千円	3 _____
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 731千円 土地 19,787千円 計 20,518千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 220千円 土地 34千円 計 254千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 411千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 444千円 土地 55千円 計 499千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 938千円 構築物 422千円 機械装置 545千円 車両運搬具 213千円 工具器具及び備品 1,711千円 解体撤去費用 5,491千円 計 9,323千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 10千円 車両運搬具 322千円 工具器具及び備品 344千円 解体撤去費用 293千円 計 971千円

前 期	当 期									
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、日用雑貨衣料品事業に係る最小収益集計単位を基準とし資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物、構築物、土地等</td> <td>静岡県榛原郡吉田町</td> </tr> <tr> <td>売却予定設備</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>静岡県藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸設備は、賃料水準の下落により同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116,881 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 31,455 千円、構築物 287 千円、機械及び装置 17 千円、工具器具及び備品 1,498 千円及び土地 83,622 千円であります。</p> <p>売却予定設備は、継続的な地価の下落により同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,821 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 1,778 千円、構築物 64 千円及び土地 8,977 千円であります。</p> <p>なお、賃貸設備グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 4% で割り引いて算定しております。</p> <p>また、売却予定設備グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、販売予定価格により評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物、構築物、土地等	静岡県榛原郡吉田町	売却予定設備	建物、構築物、土地	静岡県藤枝市	7
用途	種類	場所								
賃貸設備	建物、構築物、土地等	静岡県榛原郡吉田町								
売却予定設備	建物、構築物、土地	静岡県藤枝市								
<p>8 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	8									

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前 期	当 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 43,753 千円</p> <p>賞与引当金否認 21,856 千円</p> <p>その他 3,346 千円</p> <p>繰延税金資産 合計 <u>68,956 千円</u></p> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 57,130 千円</p> <p>減損損失 50,749 千円</p> <p>関係会社出資金評価損否認 38,335 千円</p> <p>会員権評価損否認 38,086 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,395 千円</p> <p>退職給付引当金否認 7,483 千円</p> <p>その他 3,442 千円</p> <p>繰延税金資産 小計 208,622 千円</p> <p>評価性引当額 82,141 千円</p> <p>繰延税金資産 合計 <u>126,480 千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,886 千円</p> <p>圧縮積立金 6,290 千円</p> <p>その他 3,218 千円</p> <p>繰延税金負債 合計 <u>38,396 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>88,084 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;流動の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 32,089 千円</p> <p>賞与引当金否認 25,822 千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 9,953 千円</p> <p>その他 2,857 千円</p> <p>繰延税金資産 合計 <u>70,723 千円</u></p> <p>&lt;固定の部&gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社出資金評価損否認 64,011 千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 55,166 千円</p> <p>減損損失 46,443 千円</p> <p>会員権評価損否認 30,832 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,539 千円</p> <p>退職給付引当金否認 11,216 千円</p> <p>その他 7,677 千円</p> <p>繰延税金資産 小計 232,887 千円</p> <p>評価性引当額 98,277 千円</p> <p>繰延税金資産 合計 <u>134,609 千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,486 千円</p> <p>圧縮積立金 5,917 千円</p> <p>その他 3,356 千円</p> <p>繰延税金負債 合計 <u>68,759 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>65,849 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。